

【参考】 事業提案書の記載事項について

(1) プロダクトの概要	①名称	商品名、商標を得ている場合はその旨
	②対象者（主たるターゲット）	プロダクトが想定しているターゲットのこと。 個人の場合は、属性や特定のニーズを持つグループなど （例）30代男性 ターゲットが法人・団体の場合は、想定している業界名など （例）協会健保、夜勤のある職種、教育業界 実証実験の対象と同じとは限らない点に注意
	③プロダクトが持つ特徴	プロダクトについての簡単な説明 そのプロダクトが持っている健康維持・増進や介護予防に貢献するための特徴 （例）自然に／当たり前のように／楽しみながら／負担なく取り組めるような特徴
	④市民の健康維持・増進や介護予防における意義、有効性	実証実験を計画するに至った経緯と、実証実験で解決しようとする問題点 実証実験により、何をどう明らかにしたいのか（目的）
(2) 実証実験の方法	①実施の時期及びその期間	効果測定を行う時期 実証結果が明確になるだけの十分な実証実験の期間提案
	②実施地域又は場所	希望する具体的な地域や場所があればその条件などを明記 （例）高齢化率が〇%以上の小学校区
	③参加者数	実証実験を行うグループ毎の設定数など具体的に記載 参加者数の設定根拠がある場合は記載
	④参加者の選定条件	具体的、定量的に記載 （例）年齢／性別／職業／既往歴等
	⑤参加者の除外条件	理由を具体的に記載 （例）治療、投薬／重篤な疾患や罹患／手術暦等の除外の基準
	⑥実証実験で参加者に求める行動や内容	開始までに準備すること。実証実験実施中には、（あれば）休止期間、後観察期間、実施方法などを具体的に記載 （例）会場で実施する説明会への参加／自宅での運動プログラムの実施と実施直後の血圧の測定
確保 (3) 参加者の安全の	①参加者の除外条件	理由を具体的に記載 （例）治療、投薬／重篤な疾患や罹患／手術暦等の除外の基準
	②実証実験で参加者に求める行動や内容	開始までに準備すること。実証実験実施中には、（あれば）休止期間、後観察期間、実施方法などを具体的に記載 （例）会場で実施する説明会への参加／自宅での運動プログラムの実施と実施直後の血圧の測定
(4) 実証実験において想定される事故とその補償方法	精神、身体的負担の可能性がある場合は記載 また、事故が発生した場合に備えた保険と補償内容を記載	

(5) 実証実験による成果の活用方法	実証実験による成果の活用方法として、商品、サービスの展開、事業化の計画、展開する市場の予定、経済波及効果の想定などを記載
(6) 実証実験の実施体制	事業者、倫理審査、研究機関、実証実験のフィールド等との連携を含んだ実施体制を記載
(7) 個人情報の取扱い	参加者の同意書を取り扱う場合は、機密保持について十分配慮し、データの授受の方法、開示請求への対応、データの保管方法などを記載 参加者の個人情報を委託先など第三者に提供する場合は、匿名化、保管、廃棄の方法、提示予定先などを記載 個人情報保護規程等を添付することを推奨
(8) スケジュール	実証実験の準備、実施、分析、報告までの想定されるスケジュール 無理のない設定。延長の可能性がある場合を明記 実証のマイルストーンを設定する場合は記載
(9) 参加者への配慮	参加者に生じる利益と不利益、謝礼の有無、経済的負担の有無、健康被害の可能性がある場合は対応の方法 参加の任意性と同意撤回の自由の保障とその方法 実証実験に参加した結果の開示範囲の明示

以上